

1. 圏域の概要

(1) 水産業の概要

圏域内に位置する市町村および漁業協同組合の概要

有明圏域に位置する市町及び漁業協同組合は、神崎市、佐賀市、小城市、鹿島市、白石町、太良町の4市2町であり、漁業協同組合は、平成19年4月に18漁協が合併した有明海漁業協同組合である。

海岸線は干拓の推進によって大部分が直線化し、その延長は約97kmである。

漁場は、有明海湾奥部に位置し、水深は最深部で20数mと浅く、潮位差が6mにも及ぶため、干潮時には広大な干潟が形成され、また、筑後川をはじめとする多くの河川が注いでいることから、栄養分に富む、典型的な内湾性の漁場となっている。

主な漁業は、本県漁業の主幹であるノリ養殖業で、全国有数の生産地となっている。その他にタイラギ採捕の潜水器、スズキ、エビ、カニ対象の刺網、地まきによるアサリ、サルボウ等貝類養殖業や有明海の潮汐を利用した各種漁業が営まれている。

主要漁業種類、主要魚種の生産量、資源量の状況

令和元年の海面漁業の生産量は6,718トンであり、前年の5,177トンに比べ、1,541トン増加した（主要因はその他水産動物類（ビゼンクラゲ等）の増）【出典：農林水産統計年報】。

一方、海面養殖業の生産量は65,300トンであり、前年の68,283トンと比べ、2,983トン減少した。このほとんどはノリ養殖によるもので、全体の生産量は前年度から減少したものの、18年連続で日本一となっている（金額ともに）【出典：農林水産統計年報】。

水産物の流通・加工の状況

ノリについては、乾海苔への加工は漁業者が行い、その後、検査を経て有明海漁協本所に集荷される。漁協本所では共販会が行われ、共販にかけられた乾海苔は指定商に落札され、指定商を通じて全国に流通する。

サルボウ養殖については、まず、地元加工業者へ出荷され、煮沸、殻むき等の一

次加工をされた後、缶詰加工業者等へ出荷される。

そのほか、漁船漁業等で漁獲された魚介類については、主に柳川市の筑後中部市場へと出荷される。

養殖業の状況

有明海沿岸域では、佐賀県の主幹漁業となるノリ養殖が大規模に行われており、これまで集団管理の徹底による生産量や品質の向上、生産工程に必要な各種共同利用施設の整備とその機能集約による生産体制の強化・効率化、複数経営体の共同操業（協業化）によるコスト削減や就労環境改善などを実践し、生産量・生産額共に18年連続で日本一を維持している。

また地域によっては、サルボウ（モガイ）の地まき式養殖やカキ筏養殖等貝類養殖も営まれている。

漁業経営体、漁業就業者（組合員等）の状況

平成30年の漁業経営体数は952経営体（うちノリ養殖業722経営体）となっており、10年前（H20）の1,218経営体（同819経営体）と比べ大幅に減少しているが、これは、ノリ養殖業の協業化に伴う経営体数の減少によるところも大きい【出典：漁業センサス】。

水産業の発展のための取組

ノリ養殖においては、地域ブランド「佐賀海苔有明海一番」を立ち上げ、他産地との差別化を図ることや、青年部を中心とした地元小学校等でのノリの普及活動など、各種取組が行われている。

水産基盤整備に関する課題

有明圏域の漁場においては、近年、ビゼンクラゲ、シバエビ等の一部魚種の豊漁もみられているものの、依然として漁船漁業を取り巻く現状は厳しい状況にある。また、ノリ養殖については、生産量、金額とも18年連続日本一となっているものの、プランクトンの増殖による色落ちや赤腐れ病等の疾病等により、年により、地域により不作になる等、生産が不安定な状況である。

有明圏域の多くの漁港においては、漁港施設の老朽化や有明海特有の浮泥の堆積による泊地航路の埋塞が懸念されていることから、水域施設を含めた機能保全計画を策定し、水産物供給基盤機能保全事業等を活用した保全計画の計画的な実施に取り組んでいるところである。また、物揚場の浸水被害や漁港施設用地の不足が課題となっている漁港においては、漁業活動の効率化や作業時の安全確保等のため、物揚場や道路、漁港施設用地の一体的な整備については、緊急性を考慮し、その整備に

取組んでいる。

将来的な漁港機能の集約化

有明圏域はノリ養殖が漁業の主幹であり、ノリは鮮度が落ちやすいことから、漁業者が収穫したノリは漁場から近い地元漁港へ陸揚げされ、各漁港及び周辺に整備された加工施設や漁業者の自宅で加工が行われ、その後集荷場へ陸送されている。

こうした状況から、現段階で漁港機能の集約を実施することは困難な状況であると考えている。

(2) 圏域設定の考え方

圏域タイプ	養殖・採貝藻型	設定理由；海苔養殖を主とした漁業活動が行われている。
圏域範囲	有明海地区一円	設定理由；有明海では海苔養殖が盛んであり、有明海漁業協同組合において入札等が一括管理されている範囲。
流通拠点漁港	なし	設定理由；
生産拠点漁港	戸ケ里 広江 寺井津 新有明 住ノ江 飯田	設定理由；戸ケ里漁港は、18年連続日本一の生産量を誇る養殖海苔の生産活動の中心であり全国でも有数の陸揚げを誇る。また地先に優れた漁場を有しているほか、大規模な漁船保管施設用地が整備されているなど、漁港機能も充実している。広江・寺井津漁港は、戸ケ里漁港と同じく18年連続日本一の生産量を誇る養殖海苔の生産活動の中核を担う漁港として、水産振興及び地域経済活性化に大きく寄与している。また地先に優れた漁場を有しているほか、避難機能を有するなど漁港機能も充実している。

		<p>新有明漁港は、周辺漁港を統合し施設の集約化と規模拡大を図ることで県南西部最大の陸揚量となり、上記漁港と同じく養殖海苔の生産活動の中核を担う漁港となった。また避難機能や増養殖機能を有するなど、漁港機能も充実している。</p> <p>住ノ江漁港は、他の漁港と同じく養殖海苔の生産活動の中核を担うとともに、近隣漁港や港湾を含む周辺地域で水産物生産の中心的役割を担う。地先に優れた漁場を有し、準備休憩機能などの機能も兼ね備えているほか、今後更に、避難機能や災害時における陸揚げ機能の充実を図る。</p> <p>飯田漁港は、県南部最大の養殖海苔の生産地であり、外来漁船の陸揚げも多く、周辺漁港の陸揚げの拠点として活発な生産活動が行われている。地先に優れた漁場を有しているとともに、漁港機能も充実している。</p>
輸出拠点漁港	なし	設定理由；

(令和元年)

圏域の属地陸揚量(ト)	65,156
圏域の総漁港数	19
圏域で水産物の水揚実績がある港湾数	3

圏域の登録漁船隻数(隻)	2,387
圏域内での輸取出扱量(ト)	

当該圏域を含む養殖生産拠点地域名	有明地域
当該圏域を含む養殖生産拠点地域にお	ノリ

ける主要対象魚種	設定理由;ノリの合計量・額が、生産量 500t 以上又は海面養殖業産出額 2.5 億円以上ある地域であるため。
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別生産量(収穫量)(ト)	58,568
当該圏域を含む養殖生産拠点地域における魚種別海面養殖業産出額(百万円)	23,647

2. 圏域における水産基盤整備の基本方針

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

拠点漁港等の生産・流通機能の強化

有明圏域の主幹であるノリ養殖は、鮮度保持が重要なことから、漁場から近い地元漁港へ陸揚げされ、各漁港及び周辺に整備された加工施設や漁業者の自宅で加工が行われていることから、各漁港では有明海特有の浮泥堆積への対応が重要である。

そのために、機能保全計画に基づく水産物供給基盤機能保全事業等を活用した、本来漁協が持つ機能保全、強化を進めていくとともに、収益性の高い操業体制、水産物の競争力強化を図っていく。

養殖生産拠点の形成

全国的なノリ生産量の減少傾向に伴い、平均単価は増加傾向にある一方、高品質なノリの単価は伸び悩んでいる。また、消費者ニーズが変化していることから、「養殖業成長産業化総合戦略」(令和3年7月改訂)に基づき、マーケット・イン型の養殖業への転換を図り、生産目標の達成に向けた主要産地の生産から流通に至る基盤の強化等が必要である。

そのために、将来を見据えた関係施設の機能集約・再編によりコスト削減を図っていく等、更なる競争力強化を図っていく。

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

環境変化に適応した漁場生産力の強化

有明海では、貧酸素の発生、底質の悪化等により、タイラギ、アゲマキ、サルボウなどの特産2枚貝やガザミやクチゾコ等の魚介類の減少、珪藻赤潮によるノリ養殖の色落ち被害などが発生している。

また、近年では海洋環境の変化によるノリ漁期開始時期の遅れや集中豪雨・台風などの激甚化による災害も発生していることから、持続可能な漁業生産を

確保するため、環境変化に対応した漁場生産力の強化が必要である。

そのために、新たな資源管理の取組と連携し、水産生物の生活史に配慮した広域的な水産環境の整備を推進することで、有明海海域の生産力の向上を図っていく。

災害リスクへの対応力強化

生産拠点漁港のうち、新有明漁港、住ノ江漁港を平成 29 年度に、飯田漁港を令和元年度に主要物揚場等の耐震耐津波機能診断を実施した。住ノ江漁港については、平成 30 年度から水産生産基盤整備事業により、物揚場等の新設に取り組んでおり、合わせて、耐震化を行うこととしている。また、漁業活動の効率化や作業時の安全確保等のため、物揚場や道路、漁港施設用地の一体的な整備を進めている。新有明漁港は診断の結果、耐震耐津波の性能を有しており、避難機能や増養殖機能を有するなど、漁港機能も充実している。飯田漁港は診断の結果、耐震耐津波対策が必要であることから、「東日本大震災を踏まえた漁港施設の地震津波対策の基本的な考え方」に基づき、耐震耐津波機能強化を図る。機能診断を行っていない生産拠点漁港の佐賀市本土地区 3 港(戸ヶ里、広江、寺井津漁港)については、河川内漁港で施設数(物揚棧橋)も多く、施設強化を行うべき主要施設の選定が必要であることから、漁協内で調整が行われており、調整後に診断を実施する予定としている。

また、圏域内の多くの漁港では、建設から長期間が経過し、老朽化が進行している施設が多く存在するため、既存施設を有効活用し、施設の長寿命化を図りつつライフサイクルコストの縮減と予算の平準化を図るため、予防保全の考え方を取り入れた計画的な維持管理を実施していく。

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

「海業」による漁村の活性化

有明圏域において漁業者の減少や高齢化が進行する漁村においては以前の賑わい、活力が失われつつある。そのため、所得向上や漁業コストの削減、後継者対策などさまざまな取組が行われているが、漁港ストックを最大限に活用できるようにするため、漁業活動における安全性の向上や作業の効率化等に資する施設の整備を行うとともに、漁業者の減少に伴い遊休化している漁業用地、水域については、漁業者を始めとした漁港利用者とともに水産業を主体とした地域の活性化につながる地域振興の検討を進めていく。

地域の水産業を支える多様な人材の活躍

漁港・漁村における生産活動は、女性や若者から高齢者までの幅広い世代など多様な人材によって支えられており、安全で働きやすい環境と快適な生活環境の整備は、担い手確保にあたり重要な課題である。

その対応策として、老朽化した施設の補修による労働環境の改善を図り、また意欲ある漁家・地域リーダーの育成及び男女共同参画を推進することとしている。

3. 目標達成のための具体的な施策

(1) 産地の生産力強化と輸出促進による水産業の成長産業化

拠点漁港等の生産・流通機能の強化

- ・有明海特有の浮泥堆積への対応が重要であることから、水産物供給基盤機能保全事業等を活用した、本来漁協が持つ機能保全、強化を進めていくとともに、収益性の高い操業体制、水産物の競争力強化を図っていく。

地区名	主要対策	事業名	漁港・港湾名	種別	流通拠点
-	-	-	-	-	-

養殖生産拠点の形成

- ・生産～流通体制の効率化を図るため、老朽化した既存施設の機能集約・再編の検討を行う。
- ・地域によっては、生産量増加による集出荷施設の規模不足がみられていることから、施設規模の拡大（機能強化）について検討する。

地区名	主要対策	事業名	漁港・漁場名	種別	流通拠点
-	-	-	-	-	-

(2) 海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化による持続可能な漁業生産の確保

環境変化に適応した漁場生産力の強化

- ・有明南地区において、餌料生物の増殖機能を持つ増殖礁を設置し、有明海の漁場生産力の強化を図る。

地区名	主要対策	事業名
有明南	環境変化	水産環境

- ・佐賀市東部地区において、ノリ漁場への砂泥の堆積による滞の埋塞への対応策として、作れいを実施し、有明海の漁場機能の回復を図る。

地区名	主要対策	事業名
佐賀市東部	環境変化	水産環境

災害リスクへの対応力強化

- ・老朽化した施設を更新及び既存施設を有効活用し、施設の長寿命化を図りつつライフサイクルコストの縮減と予算の平準化を図るため、予防保全の考え方を取り入れた計画的な維持管理を実施に取り組んでいく。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
住ノ江	早期再開	水産生産基盤	住ノ江 漁港	1種	-
佐賀市本土	予防保全	機能保全	戸ヶ里 漁港他	1種 2種	-
鹿島市本土	予防保全	機能保全	浜漁港 他	1種 2種	-
小城市本土	予防保全	機能保全	芦刈漁港	1種	-
佐賀県本土	予防保全	機能保全	福所江 漁港	1種	-

(3) 「海業」振興と多様な担い手の活躍による漁村の魅力と所得の向上

「海業」による漁村の活性化

- ・漁村の活力が失われつつあることから、漁港ストックを最大限に活用できるようにするため、遊休化している漁業用地、水域について地域の活性化につながる地域振興の検討を進めていく。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
-	-	-	-	-	-

地域の水産業を支える多様な人材の活躍

- ・老朽化の著しい既存施設の補修により漁港機能の維持とともに安定的生産、生産コストの削減、労働力軽減等を図って行く整備に取り組んでいく。
- ・意欲ある漁家や地域リーダーの育成及び男女共同参画の推進を促すため、漁家の女性がこれらを目的として参画する各種研修会等の費用を助成する。

地区名	主要対策	事業名	漁港名	種別	流通拠点
-	-	-	-	-	-

4．環境への配慮事項

漁港漁場工事において、海域の自然環境や水生生物の生息環境に影響を及ぼす恐れのある工事を実施する場合は、施工環境監理者配置要領等を参考に適切な対策を講じる。

5．水産物流通圏域図

別添 1 のとおり

佐賀県 有明海圏域 水産物流通圏域図

別添1

養殖・採貝藻型

圏域総陸揚量：65,156 t

圏域総陸揚金額：271億円

(R1港勢調査)

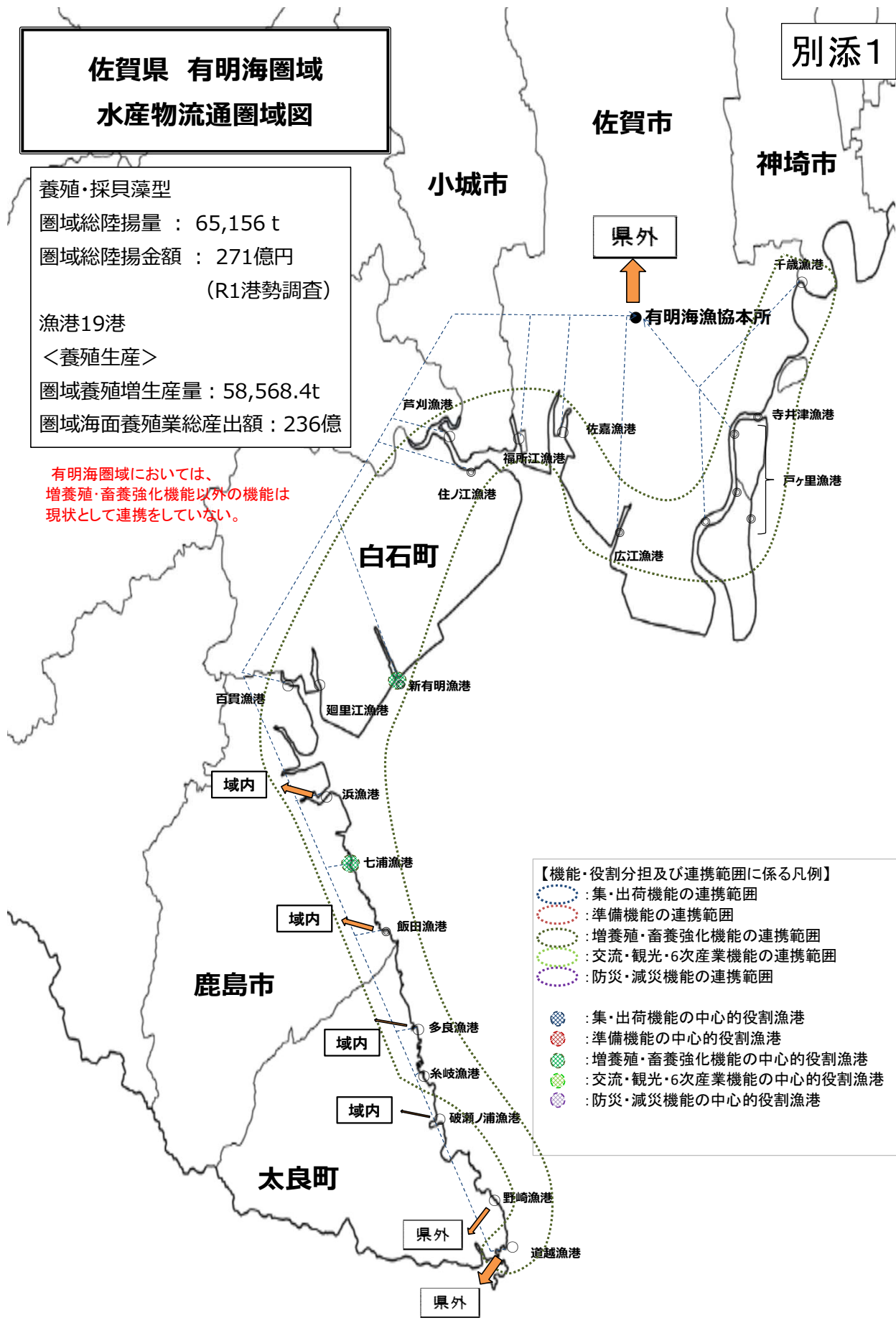
漁港19港

<養殖生産>

圏域養殖増生産量：58,568.4t

圏域海面養殖業総産出額：236億

有明海圏域においては、
増養殖・畜養強化機能以外の機能は
現状として連携をしていない。



- 【機能・役割分担及び連携範囲に係る凡例】
- (点線) : 集・出荷機能の連携範囲
 - (赤点線) : 準備機能の連携範囲
 - (緑点線) : 増養殖・畜養強化機能の連携範囲
 - (青点線) : 交流・観光・6次産業機能の連携範囲
 - (紫点線) : 防災・減災機能の連携範囲
-
- (青点線) : 集・出荷機能の中心的役割漁港
 - (赤点線) : 準備機能の中心的役割漁港
 - (緑点線) : 増養殖・畜養強化機能の中心的役割漁港
 - (青点線) : 交流・観光・6次産業機能の中心的役割漁港
 - (紫点線) : 防災・減災機能の中心的役割漁港

佐賀市

神崎市

小城市

県外

白石町

域内

域内

鹿島市

域内

域内

太良町

県外

県外

佐賀県 有明海圏域 役割・機能配置図

別添1

養殖・採貝藻型
 圏域総陸揚量 : 65,156 t
 圏域総陸揚金額 : 271億円
 (R1港勢調査)



佐賀県 有明海圏域 役割・機能配置図

別添1

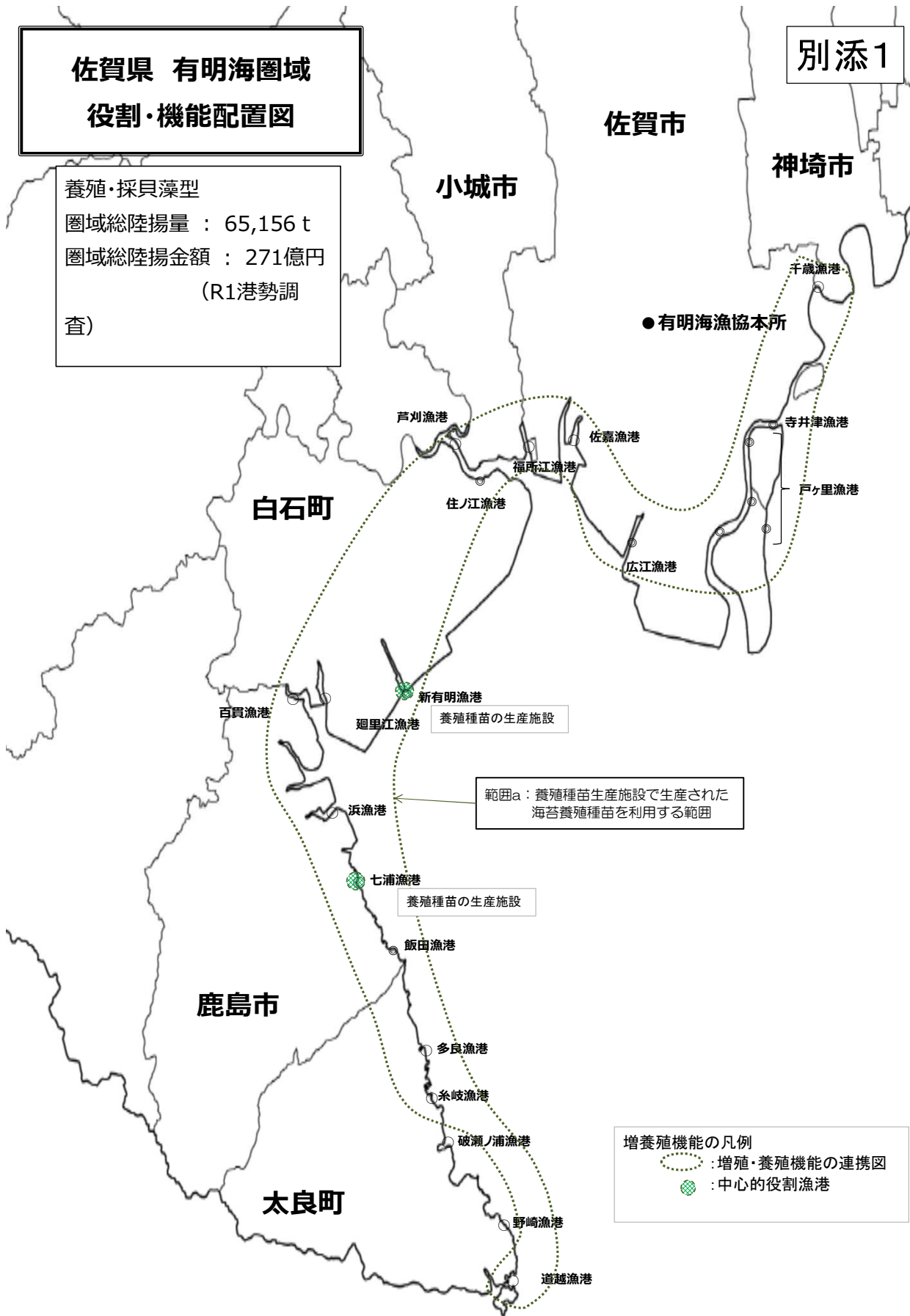
養殖・採貝藻型

圏域総陸揚量：65,156 t

圏域総陸揚金額：271億円

(R1港勢調査)

査)



増養殖機能の凡例
 ○ : 増殖・養殖機能の連携図
 ⊗ : 中心的役割漁港

範囲a：養殖種苗生産施設で生産された海苔養殖種苗を利用する範囲